

平成 26 年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉 市 監 第 85 号

平成 27 年 8 月 17 日

玉名市長 高寄 哲哉 様

玉名市監査委員 坂口 勝秀

玉名市監査委員 土田 日出子

玉名市監査委員 森川 和博

決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 26 年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の対象

- (1) 平成 26 年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 26 年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 26 年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 26 年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 26 年度玉名市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 26 年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 26 年度玉名市九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 26 年度財産に関する調書
- (9) 平成 26 年度基金運用状況

2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 8 月 17 日まで

3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況について審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ関係法令に準拠して調整され、各会計の関係帳簿及び関係証憑類と照合審査した結果、各会計の計数は、それぞれ符合し、計数に誤りはなく、予算の執行がされていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	21
3	特別会計	29
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	後期高齢者医療	33
(3)	介護保険事業	35
(4)	簡易水道事業	38
(5)	浄化槽整備事業	40
(6)	九州新幹線漏水等被害対策事業	42
4	財産に関する調書	44
5	基金の運用状況	46
6	まとめ	47
表 1	市税の収入状況	49
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	50
表 3	一般会計歳出節別集計表	51
表 4	特別会計歳出節別集計表	53

1 決算の概要

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 50,329,259,421 円に対し、歳入決算額 50,087,599,549 円、歳出決算額 48,830,880,328 円である。各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,068,301,708 円を控除した純計決算額は、歳入 48,019,297,841 円、歳出 46,762,578,620 円となり、歳入歳出差引額は 1,256,719,221 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計			31,598,454,451	31,781,461,761	30,481,913,493	1,299,548,268
特別会計			18,730,804,970	18,306,137,788	18,348,966,835	△ 42,829,047
内 訳	国民健康保険事業		9,887,717,000	9,472,614,555	9,647,952,112	△ 175,337,557
	後期高齢者医療		788,184,000	783,676,641	782,424,873	1,251,768
	介護保険事業		7,176,660,000	7,171,289,356	7,093,659,437	77,629,919
	簡易水道事業		233,870,000	234,618,431	226,925,956	7,692,475
	浄化槽整備事業		27,614,000	26,902,017	24,567,200	2,334,817
	九州新幹線漏水等被害対策事業		616,759,970	617,036,788	573,437,257	43,599,531
合 計			50,329,259,421	50,087,599,549	48,830,880,328	1,256,719,221

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額		
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額	
一般会計	31,598,454,451	31,781,461,761	17,280,771	31,764,180,990	30,481,913,493	2,051,020,937	28,430,892,556	1,299,548,268	3,333,288,434	
特別会計	18,730,804,970	18,306,137,788	2,051,020,937	16,255,116,851	18,348,966,835	17,280,771	18,331,686,064	△ 42,829,047	△ 2,076,569,213	
内 訳	国民健康保険事業	9,887,717,000	723,019,113	8,749,595,442	9,647,952,112	0	9,647,952,112	△ 175,337,557	△ 898,356,670	
	後期高齢者医療	788,184,000	260,767,824	522,908,817	782,424,873	0	782,424,873	1,251,768	△ 259,516,056	
	介護保険事業	7,176,660,000	7,171,289,356	1,028,836,000	6,142,453,356	7,093,659,437	17,280,771	7,076,378,666	77,629,919	△ 933,925,310
	簡易水道事業	233,870,000	234,618,431	29,522,000	205,096,431	226,925,956	0	226,925,956	7,692,475	△ 21,829,525
	浄化槽整備事業	27,614,000	26,902,017	8,876,000	18,026,017	24,567,200	0	24,567,200	2,334,817	△ 6,541,183
九州新幹線濁水等被害対策事業	616,759,970	617,036,788	0	617,036,788	573,437,257	0	573,437,257	43,599,531	43,599,531	
合 計	50,329,259,421	50,087,599,549	2,068,301,708	48,019,297,841	48,830,880,328	2,068,301,708	46,762,578,620	1,256,719,221	1,256,719,221	

(1) 決算収支の状況(一般会計)

イ 実質収支

形式収支は 1,299,548 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 43,648 千円(総務管理費：定住促進補助事業、水産業費：水産物供給基盤機能保全事業、商工費：玉名商品券事業、道路橋りょう費：橋りょう長寿命化事業等)を控除した実質収支は 1,255,900 千円の黒字となっている。前年度と比較すると 42,830 千円(3.53%)の増加である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度 への 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調)	繰上 げ償 還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収 支
24	929,416	58,029	871,387	△ 178,900	611,073	0	0	432,173
25	1,223,559	10,489	1,213,070	341,683	460,175	296,390	0	1,098,248
26	1,299,548	43,648	1,255,900	42,830	628,505	0	0	671,335

ロ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 18,145,107 千円)に対して 6.0%となり、前年度と比較すると 0.8 ポイント低くなっている。実質収支比率は、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	市平均	県平均
24	5.1 %	6.4 %	6.9 %
25	6.8	7.0	7.9
26	6.0		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 31,781,461,761 円となり、自主財源の構成比率は、市税 21.07%、繰越金 3.85%、諸収入 1.16%、分担金及び負担金 1.15%、使用料及び手数料 1.02%、繰入金 2.26%、財産収入 0.13%、寄附金 0.01%となっており、依存財源の構成比率は、地方交付税 33.03%、国庫支出金 11.96%、県支出金 10.43%、市債 10.29%、地方消費税交付金 2.29%、地方譲与税 0.82%、自動車取得税交付金 0.07%、ゴルフ場利用税交付金 0.08%、地方特例交付金 0.07%、利子割交付金 0.04%、配当割交付金 0.12%、交通安全対策特別交付金 0.03%、株式等譲渡所得割交付金 0.12%となっている。

(単位：円)

項目	区分	25年度		26年度		前年度 対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	6,644,766,495	21.81	6,697,632,347	21.07	0.80
	分担金及び負担金	356,518,889	1.17	366,005,623	1.15	2.66
	使用料及び手数料	330,510,503	1.08	325,635,260	1.02	△ 1.48
	財産収入	256,883,089	0.84	42,089,201	0.13	△ 83.62
	寄附金	2,120,000	0.01	2,943,000	0.01	38.82
	繰入金	315,966,225	1.04	717,280,771	2.26	127.01
	繰越金	929,415,521	3.05	1,223,559,411	3.85	31.65
	諸収入	390,754,036	1.28	367,217,426	1.16	△ 6.02
	計	9,226,934,758	30.28	9,742,363,039	30.65	5.59
依存財源	地方譲与税	274,668,003	0.90	261,701,003	0.82	△ 4.72
	利子割交付金	12,977,000	0.04	10,864,000	0.04	△ 16.28
	配当割交付金	12,602,000	0.04	39,262,000	0.12	211.55
	株式等譲渡所得割交付金	2,545,000	0.01	39,227,000	0.12	1,441.34
	地方消費税交付金	589,836,000	1.94	727,635,000	2.29	23.36
	ゴルフ場利用税交付金	26,578,685	0.09	24,115,630	0.08	△ 9.27
	自動車取得税交付金	50,051,000	0.16	23,241,000	0.07	△ 53.57
	地方特例交付金	23,987,000	0.08	22,642,000	0.07	△ 5.61
	地方交付税	10,680,050,000	35.05	10,496,706,000	33.03	△ 1.72
	交通安全対策特別交付金	10,638,000	0.03	8,811,000	0.03	△ 17.17
	国庫支出金	3,896,876,065	12.79	3,800,395,607	11.96	△ 2.48
	県支出金	3,145,160,035	10.32	3,315,138,482	10.43	5.40
	市債	2,521,067,000	8.27	3,269,360,000	10.29	29.68
計	21,247,035,788	69.72	22,039,098,722	69.35	3.73	
合計	30,473,970,546	100.00	31,781,461,761	100.00	4.29	

(3) 市税の状況

市税の決算額は6,697,632,347円となり、構成比率は、固定資産税42.92%、個人市民税35.92%、法人市民税8.72%、たばこ税7.13%、軽自動車税2.73%、都市計画税2.36%、入湯税0.22%となっている。

(単位:円)

税目	25年度		26年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,430,143,703	36.57	2,405,712,838	35.92	△ 1.01
法人市民税	578,745,166	8.71	583,831,953	8.72	0.88
固定資産税	2,786,736,439	41.94	2,874,946,309	42.92	3.17
軽自動車税	179,079,894	2.70	183,107,346	2.73	2.25
たばこ税	500,109,497	7.53	477,276,623	7.13	△ 4.57
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	-
入湯税	14,233,070	0.21	14,501,809	0.22	1.89
都市計画税	155,718,726	2.34	158,255,469	2.36	1.63
計	6,644,766,495	100.00	6,697,632,347	100.00	0.80

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は30,481,913,493円となり、構成比率は、民生費34.77%、総務費18.29%、公債費11.36%、農林水産業費9.19%、衛生費7.33%、土木費6.97%、教育費6.65%、消防費3.18%、商工費1.26%、議会費0.85%、災害復旧費0.15%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

項目	25年度		26年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	251,856,698	0.86	259,908,651	0.85	3.20
総務費	4,894,674,184	16.73	5,576,569,543	18.29	13.93
民生費	9,953,149,259	34.03	10,599,724,147	34.77	6.50
衛生費	2,271,602,446	7.77	2,235,462,763	7.33	△ 1.59
農林水産業費	2,673,976,154	9.14	2,800,331,824	9.19	4.73
商工費	444,812,551	1.52	383,040,903	1.26	△ 13.89
土木費	2,205,969,630	7.54	2,123,668,057	6.97	△ 3.73
消防費	964,204,687	3.30	969,566,391	3.18	0.56
教育費	1,837,640,115	6.28	2,026,860,989	6.65	10.30
災害復旧費	1,099,397	0.00	45,109,287	0.15	4003.09
公債費	3,751,426,014	12.83	3,461,670,938	11.36	△ 7.72
諸支出金	0	0.00	0	0.00	-
合計	29,250,411,135	100.00	30,481,913,493	100.00	4.21

性質別歳出状況

(単位:千円)

項目		25年度		26年度		前年度対比 (%)
		支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
義務的 経費	人件費	4,432,293	15.15	4,468,819	14.66	0.82
	扶助費	5,698,210	19.48	6,153,058	20.18	7.98
	公債費	3,751,426	12.83	3,461,671	11.36	△ 7.72
	計	13,881,929	47.46	14,083,548	46.20	1.45
投資的 経費	普通建設事業費	4,616,153	15.78	5,585,235	18.32	20.99
	災害復旧事業費	1,099	0.00	45,109	0.15	4004.55
	計	4,617,252	15.78	5,630,344	18.47	21.94
その 他の 経費	物件費	2,328,533	7.96	2,529,249	8.30	8.62
	維持補修費	182,783	0.63	144,432	0.47	△ 20.98
	補助費等	3,875,293	13.25	4,064,470	13.33	4.88
	積立金	1,126,141	3.85	910,243	2.99	△ 19.17
	投資出資貸付金	127,000	0.43	127,000	0.42	0.00
	繰出金	3,111,480	10.64	2,992,627	9.82	△ 3.82
	計	10,751,230	36.76	10,768,021	35.33	0.16
合 計		29,250,411	100.00	30,481,913	100.00	4.21

(5) 市債等の状況

平成26年度における現在高は30,985,190千円となり、前年度比2,838,209千円(△8.39%)の減少である。平成26年度借入金3,381,360千円は、現年借入金3,203,260千円及び前年度繰越借入金178,100千円である。また、一般単独事業債の借入金2,023,000千円は、庁舎整備事業1,216,900千円、道路橋りょう整備事業債459,700千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	25年度末 現在高	26年度		26年度末 現在高
			借入金	償還金	
一般公共事業債		1,840,531	36,800	334,152	1,543,179
一般単独事業債		14,106,402	2,023,000	1,729,388	14,400,014
公営住宅建設事業債		284,687	0	36,401	248,286
学校教育施設事業債		717,735	83,300	110,747	690,288
災害復旧事業債		35,368	0	9,647	25,721
厚生福祉施設事業債		3,549	0	3,549	0
社会福祉施設事業債		167,601	0	19,799	147,802
一般補助施設整備等事業債		272,451	0	21,458	250,993
緊急防災・減災事業債		170,500	0	16,183	154,317
県貸付金		97,484	0	32,957	64,527
臨時財政特例債		3,967	0	2,473	1,494
臨時財政対策債		11,798,542	1,126,260	605,471	12,319,331
財源対策債		138,808	0	20,171	118,637
減税補てん債		526,040	0	143,407	382,633
臨時税収補てん債		109,326	0	26,521	82,805
小計		30,272,991	3,269,360	3,112,324	30,430,027
農業集落排水事業債		3,098,832	0	0	0
簡易水道事業債		394,523	105,000	7,532	491,991
浄化槽整備事業債		57,053	7,000	881	63,172
合計		33,823,399	3,381,360	3,120,737	30,985,190

(6) 財政分析

項目	区分 26年度玉名市	25年度	
		玉名市	県下14市平均
基準財政収入額	5,934,482千円	5,722,026千円	10,080,643千円
基準財政需要額	13,625,649千円	13,481,779千円	19,105,882千円
標準財政規模	18,145,107千円	18,161,484千円	26,154,906千円
経常収支比率	89.9%	89.2%	90.6%
財政力指数	0.427	0.418	0.421
実質公債費比率	10.0%	11.0%	10.9%

○ 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。26年度は89.9%となっている。

○ 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。26年度は0.427となっている。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。26年度は10.0%となっている。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(26 年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口 (22 年国調)	基準額	
			基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市		69,541	基準財政収入額	5,934,482
			基準財政需要額	13,625,649
八代市		132,266	基準財政収入額	11,984,396
			基準財政需要額	24,852,117
人吉市		35,611	基準財政収入額	3,106,264
			基準財政需要額	7,445,988
荒尾市		55,321	基準財政収入額	4,369,613
			基準財政需要額	9,531,823
水俣市		26,978	基準財政収入額	2,284,381
			基準財政需要額	6,889,392
山鹿市		55,391	基準財政収入額	4,349,548
			基準財政需要額	13,358,604
菊池市		50,194	基準財政収入額	4,802,345
			基準財政需要額	11,084,971
宇土市		37,727	基準財政収入額	3,398,466
			基準財政需要額	6,764,131
上天草市		29,902	基準財政収入額	2,167,147
			基準財政需要額	8,593,116
宇城市		61,878	基準財政収入額	5,233,610
			基準財政需要額	13,028,215
阿蘇市		28,444	基準財政収入額	2,680,142
			基準財政需要額	7,428,001
天草市		89,065	基準財政収入額	6,799,098
			基準財政需要額	25,114,969
合志市		55,002	基準財政収入額	5,025,049
			基準財政需要額	8,429,392
熊本市		734,474	基準財政収入額	81,467,639
			基準財政需要額	114,456,165

2 一般会計

平成26年度の決算状況は、歳入決算額31,781,461,761円、歳出決算額30,481,913,493円で差引き形式収支は1,299,548,268円となり、翌年度へ繰越すべき財源43,648,638円を控除した実質収支は1,255,899,630円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
25	30,473,970,546	29,250,411,135	1,223,559,411	10,489,531	1,213,069,880
26	31,781,461,761	30,481,913,493	1,299,548,268	43,648,638	1,255,899,630
比較増減	1,307,491,215	1,231,502,358	75,988,857	33,159,107	42,829,750

(1) 歳入

歳入決算額は31,781,461,761円で予算現額に対して収入率100.58%となり、調定額に対して収入率97.68%となっている。また、自主財源は全体の30.65%を占め、依存財源は全体の69.35%を占めている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	30,677,750,868	31,370,125,447	30,473,970,546	78,505,678	817,649,223	99.34	97.14
26	31,598,454,451	32,536,797,780	31,781,461,761	34,100,110	721,235,909	100.58	97.68
比較増減	920,703,583	1,166,672,333	1,307,491,215	△44,405,568	△96,413,314		

1款 市 税

市税の収入状況は、収入済額 6,697,632,347 円で予算現額に対して収入率 103.73%となり、調定額に対して収入率 93.06%となっている。不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分人数 978 人、処分量 32,850,910 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
25	6,315,730,000	7,249,704,845	6,644,766,495	54,285,575	550,652,775	105.21	91.66
26	6,457,002,000	7,197,129,179	6,697,632,347	32,850,910	466,645,922	103.73	93.06
比較増減	141,272,000	△ 52,575,666	52,865,852	△ 21,434,665	△ 84,006,853		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	25	26	前年度対比 (%)
個人市民税	176,145,181	155,187,768	△ 11.90
法人市民税	9,461,428	9,669,725	2.20
固定資産税	326,193,117	267,814,742	△ 17.90
軽自動車税	22,365,883	20,768,107	△ 7.14
たばこ税	0	0	-
入湯税	2,770,139	0	△ 100.00
都市計画税	13,717,027	13,205,580	△ 3.73
合 計	550,652,775	466,645,922	△ 15.26

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の収入である。収入済額は261,701,003円で予算現額に対して収入率100.00%となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	274,668,000	274,668,003	274,668,003	0	0	100.00	100.00
26	261,701,000	261,701,003	261,701,003	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 12,967,000	△ 12,967,000	△ 12,967,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。収入済額は10,864,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	12,977,000	12,977,000	12,977,000	0	0	100.00	100.00
26	10,864,000	10,864,000	10,864,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,113,000	△ 2,113,000	△ 2,113,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。収入済額は39,262,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	12,602,000	12,602,000	12,602,000	0	0	100.00	100.00
26	39,262,000	39,262,000	39,262,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	26,660,000	26,660,000	26,660,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。収入済額は 39,227,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	2,545,000	2,545,000	2,545,000	0	0	100.00	100.00
26	39,227,000	39,227,000	39,227,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	36,682,000	36,682,000	36,682,000	0	0		

6 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。収入済額は 727,635,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	589,836,000	589,836,000	589,836,000	0	0	100.00	100.00
26	727,635,000	727,635,000	727,635,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	137,799,000	137,799,000	137,799,000	0	0		

7 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、ゴルフ場利用に対する交付金である。収入済額は 24,115,630 円で予算現額に対して収入率 100.00%となり、調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	26,578,000	26,578,685	26,578,685	0	0	100.00	100.00
26	24,115,000	24,115,630	24,115,630	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,463,000	△ 2,463,055	△ 2,463,055	0	0		

8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は23,241,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	50,051,000	50,051,000	50,051,000	0	0	100.00	100.00
26	23,241,000	23,241,000	23,241,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 26,810,000	△ 26,810,000	△ 26,810,000	0	0		

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は22,642,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	23,987,000	23,987,000	23,987,000	0	0	100.00	100.00
26	22,642,000	22,642,000	22,642,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,345,000	△ 1,345,000	△ 1,345,000	0	0		

10款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して323,266,000円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	10,330,750,000	10,680,050,000	10,680,050,000	0	0	103.38	100.00
26	10,173,440,000	10,496,706,000	10,496,706,000	0	0	103.18	100.00
比較増減	△ 157,310,000	△ 183,344,000	△ 183,344,000	0	0		

11 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 8,811,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	10,638,000	10,638,000	10,638,000	0	0	100.00	100.00
26	8,811,000	8,811,000	8,811,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,827,000	△ 1,827,000	△ 1,827,000	0	0		

12 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 3,014,297 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	360,535,000	365,867,689	356,518,889	0	9,348,800	98.89	97.44
26	369,019,920	377,945,823	366,005,623	0	11,940,200	99.18	96.84
比較増減	8,484,920	12,078,134	9,486,734	0	2,591,400		

民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度	25	26	前年度対比 (%)
社会福祉費負担金	知的障害保護措置費負担金	件数(件)	2	0	△ 100.00
		金額(円)	253,000	0	△ 100.00
	老人福祉施設入所負担金	件数(件)	140	152	8.57
		金額(円)	1,870,800	1,957,200	4.62
児童福祉費負担金(保育料)		件数(件)	624	788	26.28
		金額(円)	7,225,000	9,983,000	38.17
計		件数(件)	766	940	22.72
		金額(円)	9,348,800	11,940,200	27.72

13 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して15,334,260円の増加である。不納欠損額は、住宅使用料であり、処分件数80件(2名)、処分額1,160,600円となっている。

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	313,817,000	375,371,450	330,510,503	4,338,460	40,522,487	105.32	88.05
26	310,301,000	359,380,534	325,635,260	1,160,600	32,584,674	104.94	90.61
比較増減	△ 3,516,000	△ 15,990,916	△ 4,875,243	△ 3,177,860	△ 7,937,813		

使用料の収入未済額状況

区分		年度		前年度対比(%)
		25	26	
住宅使用料	件数(件)	2,747	2,225	△ 19.00
	金額(円)	39,332,660	31,560,632	△ 19.76
地域汚水使用料	件数(件)	341	301	△ 11.73
	金額(円)	1,116,810	976,333	△ 12.58
専用水道使用料	件数(件)	39	27	△ 30.77
	金額(円)	73,017	47,709	△ 34.66
計	件数(件)	3,127	2,553	△ 18.36
	金額(円)	40,522,487	32,584,674	△ 19.59

14 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 2,721,393 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	3,889,165,584	3,896,876,065	3,896,876,065	0	0	100.20	100.00
26	3,803,117,000	3,800,395,607	3,800,395,607	0	0	99.93	100.00
比較増減	△ 86,048,584	△ 96,480,458	△ 96,480,458	0	0		

15 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 233,140,518 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	3,801,947,000	3,145,160,035	3,145,160,035	0	0	82.72	100.00
26	3,548,279,000	3,315,138,482	3,315,138,482	0	0	93.43	100.00
比較増減	△ 253,668,000	169,978,447	169,978,447	0	0		

16 款 財産収入

財産の貸付、売払い等収入で予算現額に対して 3,072,201 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	254,153,000	256,883,089	256,883,089	0	0	101.07	100.00
26	39,017,000	42,089,201	42,089,201	0	0	107.87	100.00
比較増減	△ 215,136,000	△ 214,793,888	△ 214,793,888	0	0		

17 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 1,342,000 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	1,351,000	2,120,000	2,120,000	0	0	156.92	100.00
26	1,601,000	2,943,000	2,943,000	0	0	183.82	100.00
比較増減	250,000	823,000	823,000	0	0		

18 款 繰入金

特別会計及び基金からの繰入金で収入済額 717,280,771 円は、特別会計繰入金 17,280,771 円、基金繰入金 700,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	315,967,000	315,966,225	315,966,225	0	0	100.00	100.00
26	717,282,000	717,280,771	717,280,771	0	0	100.00	100.00
比較増減	401,315,000	401,314,546	401,314,546	0	0		

19 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	929,415,284	929,415,521	929,415,521	0	0	100.00	100.00
26	1,220,659,531	1,223,559,411	1,223,559,411	0	0	100.24	100.00
比較増減	291,244,247	294,143,890	294,143,890	0	0		

20 款 諸収入

受託事業、延滞金、貸付金、雑入等の収入である。予算現額に対して 56,039,426 円の増加である。不納欠損額は、生活保護費返還金で処分件数 1 件、処分量 88,600 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	346,471,000	627,760,840	390,754,036	19,881,643	217,125,161	112.78	62.25
26	311,178,000	577,371,139	367,217,426	88,600	210,065,113	118.01	63.60
比較増減	△ 35,293,000	△ 50,389,701	△ 23,536,610	△ 19,793,043	△ 7,060,048		

諸収入の収入未済額状況

年度		25	26	前年度対比 (%)
住宅新築資金	件数 (件)	32	32	0.00
	金額 (円)	102,311,072	99,120,229	△ 3.12
宅地取得資金	件数 (件)	34	33	△ 2.94
	金額 (円)	79,332,216	76,287,957	△ 3.84
住宅改修資金	件数 (件)	6	6	0.00
	金額 (円)	8,591,029	8,459,029	△ 1.54
災害援護資金	件数 (件)	1	1	0.00
	金額 (円)	336,500	216,500	△ 35.66
生活保護費返還金	件数 (件)	45	44	△ 2.22
	金額 (円)	24,529,132	25,190,598	2.70
農業担い手規模拡大助 成金返還	件数 (件)	5	4	△ 20.00
	金額 (円)	214,000	192,000	△ 10.28
青年就農給付金返還金	件数 (件)	1	0	△ 100.00
	金額 (円)	562,500	0	△ 100.00
子ども手当返還金	件数 (件)	1	16	1500.00
	金額 (円)	230,000	160,000	△ 30.43
幼稚園就園奨励費補助 金返還金	件数 (件)	18	9	△ 50.00
	金額 (円)	1,018,712	438,800	△ 56.93
計	件数 (件)	143	145	1.40
	金額 (円)	217,125,161	210,065,113	△ 3.25

21 款 市債

市債は、予算現額に対して 220,700,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	2,814,567,000	2,521,067,000	2,521,067,000	0	0	89.57	100.00
26	3,490,060,000	3,269,360,000	3,269,360,000	0	0	93.68	100.00
比較増減	675,493,000	748,293,000	748,293,000	0	0		

(2) 歳出

歳出決算額は30,481,913,493円となり、予算現額に対して執行率96.47%となっている。また、翌年度への繰越額は572,044,638円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	30,677,750,868	29,250,411,135	914,642,451	512,697,282	95.35
26	31,598,454,451	30,481,913,493	572,044,638	544,496,320	96.47
比較増減	920,703,583	1,231,502,358	△ 342,597,813	31,799,038	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して98.72%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、給料、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費1,314,805円、委託料579,463円、負担金補助及び交付金759,818円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	258,299,000	251,856,698	0	6,442,302	97.51
26	263,281,000	259,908,651	0	3,372,349	98.72
比較増減	4,982,000	8,051,953	0	△ 3,069,953	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
議会費	263,281,000	259,908,651	3,372,349

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して97.11%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費11,358,888円、文書広報費8,541,193円、財産管理費18,255,866円、市民会館費7,701,800円、企画費4,610,163円、情報推進事業費6,131,149円、庁舎建設費10,620,972円、徴税費の賦課徴収費10,073,191円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	4,954,586,000	4,894,674,184	0	59,911,816	98.79
26	5,742,758,792	5,576,569,543	71,306,000	94,883,249	97.11
比較増減	788,172,792	681,895,359	71,306,000	34,971,433	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
総務管理費	5,148,703,824	4,999,456,879	77,940,945
徴税費	261,394,200	250,924,496	10,469,704
戸籍住民基本台帳費	225,669,176	221,940,305	3,728,871
選挙費	53,490,492	52,027,375	1,463,117
統計調査費	19,580,100	18,631,253	948,847
監査委員費	33,921,000	33,589,235	331,765
計	5,742,758,792	5,576,569,543	94,883,249

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して98.62%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費9,857,878円、障害福祉費の41,400,707円、児童福祉費の児童福祉総務費13,007,415円、保育所費28,090,549円、生活保護費の扶助費13,467,657円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	10,069,411,000	9,953,149,259	0	116,261,741	98.85
26	10,747,679,084	10,599,724,147	5,800,000	142,154,937	98.62
比較増減	678,268,084	646,574,888	5,800,000	25,893,196	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
社会福祉費	5,936,015,778	5,854,303,880	81,711,898
児童福祉費	3,676,782,306	3,624,932,559	46,049,747
生活保護費	1,134,581,000	1,120,377,708	14,203,292
災害救助費	300,000	110,000	190,000
計	10,747,679,084	10,599,724,147	142,154,937

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 97.92%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費の 3,415,112 円、予防費 26,123,374 円、母子衛生費 4,939,447 円、環境衛生費の 2,894,541 円、清掃費のし尿処理費 4,449,182 円等である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	2,326,351,000	2,271,602,446	0	54,748,554	97.65
26	2,282,955,000	2,235,462,763	0	47,492,237	97.92
比較増減	△ 43,396,000	△ 36,139,683	0	△ 7,256,317	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,319,489,759	1,277,947,347	41,542,412
清掃費	963,465,241	957,515,416	5,949,825
計	2,282,955,000	2,235,462,763	47,492,237

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 89.77%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金、繰出金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 16,488,620 円、土地改良費 4,459,927 円等である。また、翌年度への繰越額 285,570,000 円は、農業費の経営体育成支援事業 45,483,000 円、団体営農業農村整備事業 90,000,000 円、6次産業推進事業 1,905,000 円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業 148,182,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	3,401,345,601	2,673,976,154	639,508,400	87,861,047	78.62
26	3,119,333,120	2,800,331,824	285,570,000	33,431,296	89.77
比較増減	△ 282,012,481	126,355,670	△ 353,938,400	△ 54,429,751	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
農業費	2,831,439,922	2,664,836,791	29,215,131
林業費	19,493,622	17,971,064	1,522,558
水産業費	268,399,576	117,523,969	2,693,607
計	3,119,333,120	2,800,331,824	33,431,296

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 67.65%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 2,676,411 円、企業誘致促進費 2,947,225 円、観光費 4,425,299 円等である。また、翌年度への繰越額 172,569,000 円は、商工業振興費 143,503,000 円、観光費 29,066,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	454,320,900	444,812,551	0	9,508,349	97.91
26	566,168,000	383,040,903	172,569,000	10,558,097	67.65
比較増減	111,847,100	△ 61,771,648	172,569,000	1,049,748	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
商工費	566,168,000	383,040,903	10,558,097

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 95.17%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては給料、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費 33,298,402 円、橋りょう維持費 12,120,396 円、都市計画費の公園管理費 6,972,284 円等である。また、翌年度への繰越額 36,799,638 円は、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化事業の 36,799,638 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	2,318,966,587	2,205,969,630	86,819,744	26,177,213	95.13
26	2,231,525,744	2,123,668,057	36,799,638	71,058,049	95.17
比較増減	△ 87,440,843	△ 82,301,573	△ 50,020,106	44,880,836	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
土木管理費	89,258,000	88,176,369	1,081,631
道路橋りょう費	965,207,565	877,252,967	51,154,960
河川費	70,822,000	68,875,556	1,946,444
都市計画費	860,181,179	848,256,340	11,924,839
住宅費	246,057,000	241,106,825	4,950,175
計	2,231,525,744	2,123,668,057	71,058,049

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 98.17%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 2,600,419 円、消防施設費 2,920,357 円、水防費 4,423,037 円、防災対策費 7,000,434 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	979,296,697	964,204,687	0	15,092,010	98.46
26	987,628,049	969,566,391	0	18,061,658	98.17
比較増減	8,331,352	5,361,704	0	2,969,648	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
消防費	987,628,049	969,566,391	18,061,658

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 97.68%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、給料、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 8,455,018 円、小学校費の学校管理費 8,147,728 円、教育振興費 5,649,470 円、中学校費の学校管理費 4,124,215 円、教育振興費 6,454,745 円、社会教育費の公民館費 2,585,494 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	2,109,592,000	1,837,640,115	188,314,307	83,637,578	87.11
26	2,075,067,187	2,026,860,989	0	48,206,198	97.68
比較増減	△ 34,524,813	189,220,874	△ 188,314,307	△ 35,431,380	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
教育総務費	648,459,807	636,127,362	12,332,445
小学校費	425,438,000	411,579,202	13,858,798
中学校費	395,901,000	384,660,822	11,240,178
社会教育費	429,553,880	421,401,572	8,152,308
保健体育費	175,714,500	173,092,031	2,622,469
計	2,075,067,187	2,026,860,989	48,206,198

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 93.03%の執行である。節別の支出済額の主なものとしては、使用料及び賃借料、工事請負費であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 1,212,400 円、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費 1,319,235 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	3,886,000	1,099,397	0	2,786,603	28.29
26	48,490,990	45,109,287	0	3,381,703	93.03
比較増減	44,604,990	44,009,890	0	595,100	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	7,359,250	6,146,750	1,212,500
公共土木施設災害復旧費	41,131,740	38,962,537	2,169,203
計	48,490,990	45,109,287	3,381,703

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 98.56%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	3,775,348,000	3,751,426,014	0	23,921,986	99.37
26	3,512,113,000	3,461,670,938	0	50,442,062	98.56
比較増減	△ 263,235,000	△ 289,755,076	0	26,520,076	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
公債費	3,512,113,000	3,461,670,938	50,442,062

13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	1,000	0	0	1,000	0.00
26	1,000	0	0	1,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	

項	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)
普通財産取得費	1,000	0	1,000

14 款 予備費

流用額△8,546,515円となっている。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	流用額	不用額
25	30,000,000	0	△3,652,917	26,347,083
26	30,000,000	0	△8,546,515	21,453,485
比較増減	0	0	△4,893,598	△4,893,598

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成 26 年度の決算状況は、歳入決算額 9,472,614,555 円、歳出決算額 9,647,952,112 円で差引き形式収支は 175,337,557 円の赤字となっているが、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足が補てんされている。実質単年度収支は、この赤字に、一般会計繰入金 723,019,113 円を控除した額 898,356,670 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	9,333,975,674	9,441,084,799	△ 107,109,125	0	△ 107,109,125
26	9,472,614,555	9,647,952,112	△ 175,337,557	0	△ 175,337,557
比較増減	138,638,881	206,867,313	△ 68,228,432	0	△ 68,228,432

歳入

歳入決算額は 9,472,614,555 円となり、調定額に対して収入率は 92.68%である。不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分人数 316 人、処分額 50,114,164 円となっている。

各款ごとの構成比率は、前期高齢者交付金 20.90%、国庫支出金 25.38%、国民健康保険税 20.53%、共同事業交付金 13.69%、療養給付費等交付金 5.90%、繰入金 7.63%、県支出金 5.58%、諸収入 0.38%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	9,498,760,000	10,120,122,132	9,333,975,674	51,061,228	735,085,230	98.27	92.23
26	9,887,717,000	10,220,541,396	9,472,614,555	50,114,164	697,812,677	95.80	92.68
比較増減	388,957,000	100,419,264	138,638,881	△ 947,064	△ 37,272,553		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,976,467,809	21.17	1,944,928,883	20.53	△ 1.60
使用料及び手数料	1,190,883	0.01	1,179,749	0.01	△ 0.93
国庫支出金	2,168,640,487	23.23	2,403,457,037	25.38	10.83
療養給付費等交付金	606,488,000	6.50	558,265,000	5.90	△ 7.95
前期高齢者交付金	2,206,111,082	23.64	1,979,996,316	20.90	△ 10.25
県支出金	500,250,927	5.36	528,792,173	5.58	5.71
共同事業交付金	1,114,465,749	11.94	1,296,802,318	13.69	16.36
財産収入	0	0.00	0	0.00	0.00
繰入金	564,073,381	6.04	723,019,113	7.63	28.18
繰越金	159,181,179	1.71	0	0.00	△ 100.00
諸収入	37,106,177	0.40	36,173,966	0.38	△ 2.51
合 計	9,333,975,674	100.00	9,472,614,555	100.00	1.49

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	1,939,084,000	2,762,614,267	1,976,467,809	51,061,228	735,085,230	101.93	71.54
26	1,916,070,000	2,692,855,724	1,944,928,883	50,114,164	697,812,677	101.51	72.23
比較増減	△ 23,014,000	△ 69,758,543	△ 31,538,926	△ 947,064	△ 37,272,553		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

区分 年度	25		26		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	25年度	26年度
現年分	2,017,475,000	1,863,225,988	1,964,846,200	1,826,328,078	92.35	92.95
繰越分	745,139,267	113,241,821	728,009,524	118,600,805	15.20	16.29
計	2,762,614,267	1,976,467,809	2,692,855,724	1,944,928,883	71.54	72.23

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	94,468	21.17	96,922	20.53	2.60
国庫支出金	103,654	23.23	119,772	25.37	15.55
療養給付費等交付金	28,988	6.50	27,820	5.90	△ 4.03
前期高齢者交付金	105,445	23.64	98,669	20.90	△ 6.43
県支出金	23,910	5.36	26,351	5.58	10.21
共同事業交付金	53,268	11.94	64,624	13.69	21.32
他会計繰入金	26,961	6.04	36,030	7.63	33.64
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	0.00
繰越金	7,608	1.71	0	0.00	△ 100.00
その他の収入	1,830	0.41	1,861	0.40	1.69
合 計	446,132	100.00	472,049	100.00	5.81
被保険者数	20,922 人		20,067 人		△ 4.09

歳 出

歳出決算額は9,647,952,112円となり、予算現額に対して97.58%の執行である。各款ごとの構成比率は、保険給付費66.83%、共同事業拠出金13.30%、後期高齢者支援金等11.20%、介護納付金5.09%、前年度繰上充用金1.11%、総務費1.04%、保健事業費0.86%、諸支出金0.55%、前期高齢者納付金等0.01%、老人保健拠出金0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	9,498,760,000	9,441,084,799	0	57,675,201	99.39
26	9,887,717,000	9,647,952,112	0	239,764,888	97.58
比較増減	388,957,000	206,867,313	0	182,089,687	

歳出の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	96,843,168	1.02	100,640,065	1.04	3.92
保険給付費	6,287,864,365	66.60	6,447,980,872	66.83	2.55
後期高齢者支援金等	1,101,903,118	11.67	1,081,312,546	11.20	△ 1.87
前期高齢者納付金等	1,101,825	0.01	834,013	0.01	△ 24.31
老人保健拠出金	46,944	0.01	43,814	0.01	△ 6.67
介護納付金	505,549,676	5.35	490,865,998	5.09	△ 2.90
共同事業拠出金	1,232,873,208	13.06	1,283,091,840	13.30	4.07
保健事業費	79,228,812	0.84	82,870,641	0.86	4.60
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	135,673,683	1.44	53,203,198	0.55	△ 60.79
前年度繰上充用金	0	0.00	107,109,125	1.11	
合計	9,441,084,799	100.00	9,647,952,112	100.00	2.19

給付費の状況

(単位:円)

年度 項目	25	26	伸率(%)
療養給付費	5,477,951,274	5,576,585,481	1.80
療養費	42,689,674	40,154,984	△ 5.94
高額療養費	706,521,992	774,061,691	9.56
計	6,227,162,940	6,390,802,156	2.63

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	4,629	1.03	5,015	1.04	8.34
保険給付費	300,538	66.60	321,323	66.83	6.92
後期高齢者支援金等	52,667	11.67	53,885	11.21	2.31
前期高齢者納付金等	53	0.01	42	0.01	△ 20.75
老人保健拠出金	2	0.00	2	0.00	0.00
介護納付金	24,164	5.35	24,461	5.09	1.23
共同事業拠出金	58,927	13.06	63,940	13.30	8.51
保健事業費	3,787	0.84	4,130	0.86	9.06
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	6,485	1.44	7,989	1.66	23.19
合計	451,252	100.00	480,787	100.00	6.55
被保険者数	20,922 人		20,067 人		△ 4.09

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成26年度の決算状況は、歳入決算額783,676,641円、歳出決算額782,424,873円で差引き形式収支は1,251,768円の黒字である。保険者負担額は11,034,958,138円となり、1件当たりの費用は30,943円、1人当たりの費用は959,979円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	778,619,833	777,734,033	885,800	0	885,800
26	783,676,641	782,424,873	1,251,768	0	1,251,768
比較増減	5,056,808	4,690,840	365,968	0	365,968

歳入

歳入決算額は783,676,641円となり、調定額に対して収入率は99.73%である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料64.07%、繰入金33.27%、諸収入2.53%、繰越金0.11%、使用料及び手数料0.02%となっている。不納欠損額は、普通徴収保険料であり、処分件数18件、処分額173,600円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	788,088,000	780,955,933	778,619,833	298,200	2,037,900	98.80	99.70
26	788,184,000	785,816,841	783,676,641	173,600	1,966,600	99.43	99.73
比較増減	96,000	4,860,908	5,056,808	△124,600	△71,300		

歳入の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	509,947,400	65.49	502,081,000	64.07	△1.54
使用料及び手数料	123,800	0.02	118,000	0.02	△4.68
繰入金	248,270,803	31.89	260,767,824	33.27	5.03
繰越金	1,523,627	0.19	885,800	0.11	△41.86
諸収入	18,754,203	2.41	19,824,017	2.53	5.70
合計	778,619,833	100.00	783,676,641	100.00	0.65

歳 出

歳出決算額は782,424,873円となり、予算現額に対して99.27%の執行である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金96.42%、保健事業費2.64%、総務費0.83%、諸支出金0.11%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	788,088,000	777,734,033	0	10,353,967	98.69
26	788,184,000	782,424,873	0	5,759,127	99.27
比較増減	96,000	4,690,840	0	△ 4,594,840	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	7,229,957	0.93	6,510,373	0.83	△ 9.95
後期高齢者医療広域連合納付金	749,952,673	96.43	754,395,351	96.42	0.59
保健事業費	19,674,803	2.53	20,675,249	2.64	5.08
諸支出金	876,600	0.11	843,900	0.11	△ 3.73
合 計	777,734,033	100.00	782,424,873	100.00	0.60

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
25	11,406	344,551	887,140	11,044,953,266	32,056	968,346
26	11,495	356,627	923,981	11,034,958,138	30,943	959,979
比較増減	89	12,076	36,841	△ 9,995,128	△ 1,113	△ 8,367

(3) 介護保険事業特別会計

平成 26 年度の決算状況は、歳入決算額 7,171,289,356 円、歳出決算額 7,093,659,437 円で差引き形式収支は 77,629,919 円の黒字である。実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 290,467 円、一般会計繰出金 17,280,771 円を加算し、前年度繰越金 111,442,227 円及び一般会計繰入金 1,028,836,000 円、基金繰入金 63,681,000 円を控除した額 1,108,758,070 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	6,924,261,492	6,812,819,265	111,442,227	0	111,442,227
26	7,171,289,356	7,093,659,437	77,629,919	0	77,629,919
比較増減	247,027,864	280,840,172	△ 33,812,308	0	△ 33,812,308

歳入

歳入決算額は 7,171,289,356 円となり、調定額に対して収入率は 99.18%である。不納欠損額は、普通徴収保険料であり、処分件数 66 件、処分額 4,426,735 円となっている。各款ごとの構成比率は、支払基金交付金 27.71%、国庫支出金 25.65%、保険料 15.97%、繰入金 15.23%、県支出金 13.87%、繰越金 1.55%、諸収入 0.01%、財産収入 0.005%、使用料及び手数料 0.005%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	6,899,918,000	6,977,779,567	6,924,261,492	1,568,100	51,949,975	100.35	99.23
26	7,176,660,000	7,230,612,971	7,171,289,356	4,426,735	54,896,880	99.93	99.18
比較増減	276,742,000	252,833,404	247,027,864	2,858,635	2,946,905		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,117,643,940	16.14	1,144,992,260	15.97	2.45
使用料及び手数料	226,300	0.00	222,800	0.005	△ 1.55
国庫支出金	1,764,497,814	25.48	1,839,577,982	25.65	4.26
支払基金交付金	1,902,442,000	27.48	1,987,223,211	27.71	4.46
県支出金	967,600,919	13.97	994,387,809	13.87	2.77
財産収入	389,059	0.01	290,467	0.005	△ 25.34
繰入金	1,044,149,000	15.08	1,092,517,000	15.23	4.63
繰越金	125,031,976	1.81	111,442,227	1.55	△ 10.87
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	2,280,484	0.03	635,600	0.01	△ 72.13
合 計	6,924,261,492	100.00	7,171,289,356	100.00	3.57

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	1,103,221,000	1,171,162,015	1,117,643,940	1,568,100	51,949,975	101.31	95.43
26	1,150,853,000	1,204,315,875	1,144,992,260	4,426,735	54,896,880	99.49	95.07
比較増減	47,632,000	33,153,860	27,348,320	2,858,635	2,946,905		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	25		26		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	25年度	26年度
現年分	1,123,934,840	1,113,051,380	1,151,254,940	1,140,472,860	99.03	99.06
繰越分	47,227,175	4,592,560	53,060,935	4,519,400	9.72	8.52
計	1,171,162,015	1,117,643,940	1,204,315,875	1,144,992,260	95.43	95.07

歳 出

歳出決算額は7,093,659,437円となり、予算現額に対して98.84%の執行である。各款ごとの構成比率は、保険給付費95.58%、総務費2.15%、地域支援事業費1.36%、諸支出金0.91%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	6,899,918,000	6,812,819,265	0	87,098,735	98.74
26	7,176,660,000	7,093,659,437	0	83,000,563	98.84
比較増減	276,742,000	280,840,172	0	△4,098,172	

歳出の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	138,918,703	2.04	152,372,195	2.15	9.68
保険給付費	6,533,293,713	95.90	6,780,135,317	95.58	3.78
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業	94,428,231	1.38	96,492,133	1.36	2.19
基金積立金	389,059	0.01	290,467	0.00	△25.34
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	45,789,559	0.67	64,369,325	0.91	40.58
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	6,812,819,265	100.00	7,093,659,437	100.00	

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当	却下及び び取下げ	合計
25	848	808	929	609	441	441	329	4,405	52	116	4,573
26	883	817	979	550	440	454	348	4,471	48	129	4,648
比較増減	35	9	50	△59	△1	13	19	66	△4	13	75

(4) 簡易水道事業特別会計

平成26年度の決算状況は、歳入決算額234,618,431円、歳出決算額226,925,956円で差引き形式収支は7,692,475円の黒字である。実質単年度収支は、この黒字に簡易水道施設工事等基金積立金5,997円を加算し、前年度繰越金18,006,742円、一般会計繰入金29,522,000円及び基金繰入金7,550,487円を控除した額47,380,757円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	293,326,878	275,320,136	18,006,742	0	18,006,742
26	234,618,431	226,925,956	7,692,475	0	7,692,475
比較増減	△ 58,708,447	△ 48,394,180	△ 10,314,267	0	△ 10,314,267

歳入

歳入決算額は234,618,431円となり、調定額に対して収入率は99.93%である。各款ごとの構成比率は、市債44.75%、繰入金15.80%、国庫支出金19.89%、使用料及び手数料6.88%、繰越金7.68%、諸収入1.86%、分担金及び負担金3.14%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	303,430,000	293,509,978	293,326,878	0	183,100	96.67	99.94
26	233,870,000	234,773,371	234,618,431	0	154,940	100.32	99.93
比較増減	△ 69,560,000	△ 58,736,607	△ 58,708,447	0	△ 28,160		

歳入の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	963,922	0.33	7,370,870	3.14	664.67
使用料及び手数料	16,127,165	5.50	16,142,934	6.88	0.10
国庫支出金	63,273,000	21.57	46,666,000	19.89	△ 26.25
財産収入	30,086	0.01	5,997	0.00	△ 80.07
繰入金	80,340,665	27.39	37,072,487	15.80	△ 53.86
繰越金	8,533,261	2.91	18,006,742	7.68	111.02
諸収入	4,358,779	1.48	4,353,401	1.86	△ 0.12
市債	119,700,000	40.81	105,000,000	44.75	△ 12.28
合計	293,326,878	100.00	234,618,431	100.00	△ 20.01

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	16,097,000	16,283,365	16,100,265	0	183,100	100.02	98.88
26	16,501,000	16,273,174	16,118,234	0	154,940	97.68	99.05
比較増減	404,000	△ 10,191	17,969	0	△ 28,160		

使用料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	25		26		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	25年度	26年度
現年分	16,074,165	15,891,065	16,090,074	15,935,134	98.86	99.04
繰越分	209,200	209,200	183,100	183,100	100.00	100.00
計	16,283,365	16,100,265	16,273,174	16,118,234	98.88	99.05

歳 出

歳出決算額は226,925,956円となり、予算現額に対して97.03%の執行である。各款ごとの構成比率は、事業費81.41%、営繕費6.80%、総務費5.59%、公債費6.20%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	303,430,000	275,320,136	0	28,109,864	90.74
26	233,870,000	226,925,956	0	6,944,044	97.03
比較増減	△ 69,560,000	△ 48,394,180	0	△ 21,165,820	

歳出の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	13,256,522	4.81	12,682,592	5.59	△ 4.33
営繕費	13,736,504	4.99	15,442,632	6.80	12.42
事業費	235,862,231	85.67	184,730,801	81.41	△ 21.68
公債費	12,464,879	4.53	14,069,931	6.20	12.88
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	275,320,136	100.00	226,925,956	100.00	△ 17.58

(5) 浄化槽整備事業特別会計

平成26年度の決算状況は、歳入決算額26,902,017円、歳出決算額24,567,200円で差引き形式収支は2,334,817円の黒字である。実質単年度収支は、この黒字に浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金168円を加算し、前年度繰越金2,013,585円、一般会計繰入金8,876,000円及び浄化槽市町村整備推進事業減債基金繰入金669,825円を控除した額9,224,425円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	29,182,175	27,168,590	2,013,585	0	2,013,585
26	26,902,017	24,567,200	2,334,817	0	2,334,817
比較増減	△ 2,280,158	△ 2,601,390	321,232	0	321,232

歳入

歳入決算額は26,902,017円となり、調定額に対して収入率は99.96%である。各款ごとの構成比率は、繰入金35.48%、市債26.02%、使用料及び手数料23.06%、繰越金7.49%、分担金及び負担金3.87%、県支出金3.11%、諸収入0.97%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	29,060,000	29,182,175	29,182,175	0	0	100.42	100.00
26	27,614,000	26,912,658	26,902,017	0	10,641	97.42	99.96
比較増減	△ 1,446,000	△ 2,269,517	△ 2,280,158	0	10,641		

歳入の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,670,000	5.72	1,040,000	3.87	△ 37.72
使用料及び手数料	5,411,025	18.54	6,203,343	23.06	14.64
国庫支出金	5,143,000	17.62	0	0.00	△ 100.00
県支出金	892,000	3.06	837,000	3.11	△ 6.17
財産収入	341	0.01	168	0.00	△ 50.73
繰入金	7,557,385	25.90	9,545,825	35.48	26.31
繰越金	2,071,758	7.10	2,013,585	7.49	△ 2.81
諸収入	436,666	1.50	262,096	0.97	△ 39.98
市債	6,000,000	20.55	7,000,000	26.02	16.67
合計	29,182,175	100.00	26,902,017	100.00	△ 7.81

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	5,082,000	5,408,525	5,408,525	0	0	106.43	100.00
26	5,800,000	6,211,684	6,201,043	0	10,641	106.91	99.83
比較増減	718,000	803,159	792,518	0	10,641		

歳出

歳出決算額は24,567,200円となり、予算現額に対して88.97%の執行である。各款ごとの構成比率は、総務費57.96%、事業費34.10%、公債費7.94%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	29,060,000	27,168,590	0	1,891,410	93.49
26	27,614,000	24,567,200	0	3,046,800	88.97
比較増減	△ 1,446,000	△ 2,601,390	0	1,155,390	

歳出の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	12,694,329	46.73	14,238,111	57.96	12.16
事業費	12,883,876	47.42	8,377,930	34.10	△ 34.97
公債費	1,590,385	5.85	1,951,159	7.94	22.68
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	27,168,590	100.00	24,567,200	100.00	△ 9.57

(6) 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計

平成26年度の決算状況は、歳入決算額617,036,788円、歳出決算額573,437,257円で差引き形式収支は43,599,531円の黒字である。実質単年度収支は、この黒字に九州新幹線漏水等被害対策基金積立金29,034,212円を加算し、前年度繰越金326,550,797円、九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金260,882,000円を控除した額514,799,054円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
25	870,024,590	543,473,793	326,550,797	305,740,970	20,809,827
26	617,036,788	573,437,257	43,599,531	0	43,599,531
比較増減	△ 252,987,802	29,963,464	△ 282,951,266	△ 305,740,970	22,789,704

歳入

歳入決算額は617,036,788円となり、調定額に対して収入率は100.00%である。各款ごとの構成比率は、繰越金52.92%、繰入金42.28%、財産収入4.80%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
25	870,178,000	870,024,590	870,024,590	0	0	99.98	100.00
26	616,759,970	617,036,788	617,036,788	0	0	100.04	100.00
比較増減	△ 253,418,030	△ 252,987,802	△ 252,987,802	0	0		

歳入の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
財産収入	72,436,306	8.33	29,603,991	4.80	△ 59.13
繰入金	758,659,000	87.20	260,882,000	42.28	△ 65.61
繰越金	38,929,284	4.47	326,550,797	52.92	-
合計	870,024,590	100.00	617,036,788	100.00	△ 29.08

歳 出

歳出決算額は 573,437,257 円となり、予算現額に対して 92.98%の執行である。各款ごとの構成比率は、事業費 89.33%、総務費 10.67%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25	870,178,000	543,473,793	305,740,970	20,963,237	62.46
26	616,759,970	573,437,257	0	43,322,713	92.98
比較増減	△ 253,418,030	29,963,464	△ 305,740,970	22,359,476	/

歳出の状況

(単位:円)

区分	25	構成比率(%)	26	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	102,391,873	18.84	61,159,295	10.67	△ 40.27
事業費	441,081,920	81.16	512,277,962	89.33	16.14
合 計	543,473,793	100.00	573,437,257	100.00	5.51

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	25年度末 現在高	26年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,969,554.63	4,969,547.14	△ 7.49	△ 0.00015
	建物	m ²	327,348.36	339,900.20	12,551.84	3.83
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品	点	886	889	3	0.34	
債権	千円	247,050	225,981	△ 21,069	△ 8.53	
基金	千円	9,601,377	9,811,273	209,896	2.19	
基金の内訳	奨学基金	千円	109,423	109,432	9	0.01
	教育振興基金	千円	100,000	100,000	0	0.00
	財政調整基金	千円	5,523,346	6,151,852	628,506	11.38
	減債基金	千円	1,088,071	1,359,598	271,527	24.95
	人材育成基金	千円	100,762	100,956	194	0.19
	市有施設整備基金	千円	1,306,166	609,899	△ 696,267	△ 53.31
	社会福祉振興基金	千円	762,349	766,336	3,987	0.52
	ふるさと・水と土 保全基金	千円	41,297	41,317	20	0.05
	文化振興整備基金	千円	54,373	54,405	32	0.06
	地域振興基金	千円	505,768	508,013	2,245	0.44
教育振興特別基金	千円	9,822	9,465	△ 357	△ 3.63	

特別会計

区 分		単位	25年度末 現在高	26年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康 保険事業	物品	点	2	2	0	0.00
	財政調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢 者医療	物品	点	5	5	0	0.00
介護保険 事業	物品	点	10	10	0	0.00
	介護給付費 準備基金	千円	305,629	242,239	△ 63,390	△ 20.74
	介護従事者処遇改 善臨時特例基金	千円	0	0	0	-
簡易水道 事業	土地	m ²	1,802.02	1,802.02	0.00	0.00
	簡易水道施設 工事等基金	千円	15,655	8,110	△ 7,545	△ 48.20
浄化槽整 備事業	構造物	台	128	138	10	7.81
	浄化槽市町村 整備推進事業 減債基金	千円	670	0	△ 670	△ 100.00
九州新幹 線濁水等 被害対策 事業	土地	m ²	43,779.94	67,347.89	23,567.95	53.83
	建物	m ²	0	0	0	-
	九州新幹線濁 水等被害対策 基金	千円	3,111,346	2,879,498	△ 231,848	△ 7.45

5 基金の運用状況

1 審査の対象

- (1) 玉名市教育振興基金
- (2) 玉名市奨学基金

2 審査の期間

自平成 27 年 7 月 1 日
至平成 27 年 8 月 17 日

3 審査の方法

基金運用状況については各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否について審査した。

4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類について審査した結果、各基金ともその計数は正確であり、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。しかしながら、教育振興基金については、運用益金による給付が困難なため一般会計からの繰入れで給付がされている状況である。

5 運用状況

(1) 玉名市教育振興基金

(単位:円)

区 分	25 年度末現在高	26 年度中増減	26 年度末現在高
基金の額	100,000,000	0	100,000,000
運用益金	0	0	0
合 計	100,000,000	0	100,000,000

(単位:円)

区 分	25 年度末現在高	26 年度中増減	26 年度末現在高
給付金	41,822,000	1,440,000	43,262,000
教育振興費	11,000,000	0	11,000,000

なお、預金利子 690,066 円は一般会計に収入されており、一般会計から 1,440,000 円が繰り入れられている。

(2) 玉名市奨学基金

(単位:円)

区 分	25 年度末現在高	26 年度中増減	26 年度末現在高
基金の額	109,423,566	8,705	109,432,271
貸与金	70,833,150	△10,110,100	60,723,050
現金	38,590,416	10,118,805	48,709,221

(単位:円)

25 年度末貸与額		70,833,150
26 年度中 の	返納額	14,190,100
	貸与額	4,080,000
26 年度末貸与額		60,723,050
26 年度末現金現在高		48,709,221

6 まとめ

平成 26 年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額 50,329,259,421 円に対し、歳入決算額 50,087,599,549 円、歳出決算額 48,830,880,328 円で、歳入歳出差引額は 1,256,719,221 円の歳入残額となっている。各会計の形式収支は、一般会計において 1,299,548,268 円で、後期高齢者医療特別会計 1,251,768 円、介護保険事業特別会計 77,629,919 円、簡易水道事業特別会計 7,692,475 円、浄化槽整備事業特別会計 2,334,817 円、九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計 43,599,531 円と黒字となっており、国民健康保険事業特別会計が 175,337,557 円の赤字となっているが、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足が補てんされている。

財政分析では、地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として経常収支比率が用いられる。経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源のうちどれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費など毎年経常的に支出される経費のため使われているかを表した数値で、この数値は、通常 80%未満が望ましい値であるといわれているが、本年度の経常収支比率は 89.9%である。前年度と比較す

ると 0.7 ポイント高くなっている。前年度の県下 14 市の平均値をみると 90.6%で本市より 0.7 ポイント高くなっている。また、実質公債費比率は一般会計で 10.0%、前年度と比較すると 1.0 ポイント低くなっている。前年度の県下 14 市の平均値は 10.9%であり、この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。また、歳入総額に占める地方債の割合は 10.29%で、歳出総額に占める公債費の割合は 11.36%であり、本年度末現在高は一般会計で 30,430,027 千円となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は 30.65%で、その中心である市税は決算額で 6,697,632,347 円となっている。本年度の決算において、収入未済額が一般会計で 721,235,909 円、国民健康保険事業特別会計で 697,812,677 円、後期高齢者医療特別会計で 1,966,600 円、介護保険事業特別会計で 54,896,880 円、簡易水道事業特別会計で 154,940 円、浄化槽整備事業特別会計で 10,641 円となっている。自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は一般会計で 34,100,110 円、国民健康保険事業特別会計で 50,114,164 円、後期高齢者医療特別会計で 173,600 円、介護保険事業特別会計で 4,426,735 円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は 46.20%となっており、また、歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合は 18.47%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、地方公共団体の財政健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の施行に伴い、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度をうけ、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められて 8 年目を迎え、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

現在の日本の経済情勢は、政府が冷え込む経済の活性化とデフレ脱却を図るとともに、復興・防災対策、超高齢社会に対応するための社会保障と税の一体改革等に取り組んでいる。

本市においても厳しい財政運営が懸念されるなか、少子高齢化社会への対応や市民会館建設などの新たな事業を控え、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。予算の執行に当たっては、引き続き自主財源の確保に努め、不用額が発生しない様、予算積算内容を精査し適切な予算額の計上に努められ、職員一人ひとりが危機意識を持ち、これまで以上に職員の資質向上の強化に努めなければならない。コスト意識を常に持ち計画的、効率的な財政運営を行い、また、行政と市民がそれぞれ協働し、相互に支援しあうことにより地域力を高め、市民が将来にわたって安心して暮らせる確かな未来を拓くために、より一層、市民福祉の増進に寄与され、“市民が輝き、都市が輝き、夢がひろがる玉名”の実現に向け事業の推進をされるよう期待する。

表1 市税の収入状況

区分 税目	予算現額 円	調定額 円	収入済額					収入未済額				
			現年課税分 円	繰越分 円	計 円	予算現額に 対する収入比 %	調定額に 対する収入比 %	構成比 %	不納欠損額 円	現年課税分 円	繰越分 円	計 円
市民税	2,891,500,000	3,167,126,926	2,949,961,412	39,583,379	2,989,544,791	103.39	94.39	44.64	12,724,642	32,987,059	131,870,434	164,857,493
固定資産税	2,740,900,000	3,158,265,382	2,778,952,808	95,993,501	2,874,946,309	104.89	91.03	42.92	15,504,331	54,537,191	213,277,551	267,814,742
軽自動車税	182,400,000	206,058,696	179,151,205	3,956,141	183,107,346	100.39	88.86	2.73	2,183,243	4,564,295	16,203,812	20,768,107
たばこ税	474,000,000	477,276,623	477,276,623	0	477,276,623	100.69	100.00	7.13	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0
入湯税	15,901,000	16,343,039	13,572,900	928,909	14,501,809	91.20	88.73	0.22	1,841,230	0	0	0
都市計画税	152,300,000	172,058,513	155,546,824	2,708,645	158,255,469	103.91	91.98	2.36	597,464	2,919,376	10,286,204	13,205,580
計	6,457,002,000	7,197,129,179	6,554,461,772	143,170,575	6,697,632,347	103.73	93.06	100.00	32,850,910	95,007,921	371,638,001	466,645,922

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目	滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計						
	地方税法第15条の7第1項第1号該当			地方税法第15条の7第1項第2号該当			地方税法第15条の7第1項第3号該当			地方税法第15条の7第5項該当			計		地方税法第18条該当		合計				
	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円
個人市民税	6	2,240,610		11	525,260		4	209,589		16	646,634		37	3,622,093		226	8,293,799		263	11,915,892	
法人市民税	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		12	808,750		12	808,750	
固定資産税	9	935,451		4	97,200		2	91,500		4	1,102,800		19	2,226,951		357	13,277,380		376	15,504,331	
軽自動車税	12	329,625		11	128,488		3	56,600		1	231,200		27	745,913		227	1,437,330		254	2,183,243	
都市計画税	1	25,500		0	0		0	0		0	0		1	25,500		71	571,964		72	597,464	
入湯税	0	0		0	0		0	0		1	1,841,230		1	1,841,230		0	0		1	1,841,230	
計	28	3,531,186		26	750,948		9	357,689		22	3,821,864		85	8,461,687		893	24,389,223		978	32,850,910	
国民健康保険税	8	9,940,486		26	6,368,884		5	1,625,639		26	2,098,261		65	20,033,270		251	30,080,894		316	50,114,164	
合計	36	13,471,672		52	7,119,832		14	1,983,328		48	5,920,125		150	28,494,957		1,144	54,470,117		1,294	82,965,074	
備考	滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。滞納処分をすることができないとき。												地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間に限り消滅することによって、時効により消滅する。		税目ごとの合計人数欄は実人数、項目毎合計人数欄は税目ごとの累計						
	実人数	21人	実人数	32人	実人数	8人	実人数	41人	実人数	102人	実人数	845	実人数	947人							

表3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	104,400,000	116,077,171	52,586,880	15,235,741	18,530,056	8,910,101	19,789,090
2給料	25,508,400	573,123,688	461,587,380	127,995,101	175,275,528	61,717,500	162,759,486
3職員手当	43,532,767	916,516,467	209,650,828	57,626,482	88,330,432	31,866,848	83,784,323
4共済費	63,371,551	200,724,427	171,671,094	43,704,473	58,805,502	21,359,327	55,436,879
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7賃金	0	5,986,383	97,316,602	0	2,642,197	0	1,758,976
8報償費	12,000	1,155,483	5,812,731	4,659,830	216,604	324,380	1,463,793
9旅費	7,308,210	8,565,008	1,584,480	184,820	2,292,488	5,063,020	1,489,120
10交際費	248,064	870,078	0	0	30,000	0	0
11需用費	4,124,702	105,035,010	102,133,816	72,156,714	17,055,760	11,605,223	35,964,442
12役務費	196,028	58,242,771	19,302,873	17,229,873	2,347,216	3,148,216	3,139,120
13委託料	5,703,617	291,333,250	342,979,066	491,888,483	94,694,795	33,950,945	299,341,535
14使用料及び賃借料	692,630	43,563,560	2,213,248	946,975	16,534,983	2,268,145	38,633,423
15工事請負費	0	1,943,306,491	2,268,000	2,818,800	216,512,593	440,076	755,461,061
16原材料費	0	0	63,200	0	1,999,618	0	16,680,922
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	19,673,506
18備品購入費	230,300	143,721,979	7,368,496	1,862,910	298,080	211,896	2,675,510
19負担金補助及び交付金	4,537,182	244,297,826	2,758,033,389	1,342,974,893	2,103,825,091	75,104,993	585,883,736
20扶助費	0	0	4,302,116,730	0	0	0	0
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0
22補償補填及び賠償費	0	0	0	4,849,990	0	65,233	39,650,335
23償還金利子及び割引料	0	17,426,115	58,097,943	1,201,717	840,191	0	0
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25積立金	0	906,204,836	3,986,115	0	20,290	0	0
26寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27公課費	43,200	419,000	39,700	16,600	80,400	5,000	82,800
28繰出金	0	0	2,000,911,576	50,109,361	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	259,908,651	5,576,569,543	10,599,724,147	2,235,462,763	2,800,331,824	383,040,903	2,123,668,057

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計	構成比率(%)
1報酬	36,343,500	154,979,685	0	0	0	526,852,224	1.73
2給料	15,682,500	255,409,390	0	0	0	1,859,058,973	6.10
3職員手当	12,641,094	129,229,711	0	0	0	1,573,178,952	5.16
4共済費	5,314,314	102,449,047	0	0	0	722,836,614	2.37
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	-
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	-
7賃金	0	1,918,818	0	0	0	109,622,976	0.36
8報償費	4,284,716	14,989,989	0	0	0	32,919,526	0.11
9旅費	238,740	2,942,211	0	0	0	29,668,097	0.10
10交際費	0	99,690	0	0	0	1,247,832	0.00
11需用費	10,101,548	345,493,990	299,900	0	0	703,971,105	2.31
12役務費	7,006,933	25,428,856	0	0	0	136,041,886	0.45
13委託料	32,369,482	382,781,762	1,393,200	0	0	1,976,436,135	6.48
14使用料及び賃借料	1,237,288	27,161,483	24,054,822	0	0	157,306,557	0.51
15工事請負費	1,998,000	258,108,588	19,361,365	0	0	3,200,274,974	10.50
16原材料費	923,530	968,266	0	0	0	20,635,536	0.07
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	19,673,506	0.06
18備品購入費	31,561,940	98,707,196	0	0	0	286,638,307	0.94
19負担金補助及び交付金	808,458,406	164,082,683	0	0	0	8,087,198,199	26.53
20扶助費	0	60,319,983	0	0	0	4,362,436,713	14.31
21貸付金	0	0	0	0	0	127,000,000	0.42
22補償補填及び賠償費	0	110,000	0	0	0	44,675,558	0.15
23償還金利子及び割引料	0	57,000	0	3,461,670,938	0	3,539,293,904	11.61
24投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	-
25積立金	0	733,451	0	0	0	910,944,692	2.99
26寄附金	0	0	0	0	0	0	-
27公課費	1,404,400	139,190	0	0	0	2,230,290	0.01
28繰出金	0	750,000	0	0	0	2,051,770,937	6.73
29予備費	0	0	0	0	0	0	-
合計	969,566,391	2,026,860,989	45,109,287	3,461,670,938	0	30,481,913,493	100.00

表4 特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	6,130,799	0.06	345,379	0.04	33,934,723	0.48
2給料	44,429,121	0.46	0	-	42,012,900	0.59
3職員手当	21,633,049	0.22	582,860	0.07	21,172,230	0.30
4共済費	15,633,861	0.16	0	-	15,455,879	0.22
5災害補償費	0	-	0	-	0	-
6恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7賃金	310,750	0.00	0	-	84,750	0.00
8報償費	1,917,000	0.02	0	-	76,000	0.00
9旅費	523,680	0.01	0	-	136,380	0.00
10交際費	0	-	0	-	0	-
11需用費	5,081,549	0.05	1,098,709	0.14	3,939,038	0.06
12役務費	44,825,518	0.47	5,867,435	0.75	35,445,244	0.50
13委託料	56,719,233	0.59	19,291,239	2.47	79,958,162	1.13
14使用料及び賃借料	476,360	0.01	0	-	3,677,240	0.05
15工事請負費	0	-	0	-	0	-
16原材料費	0	-	0	-	0	-
17公有財産購入費	0	-	0	-	0	-
18備品購入費	90,500	0.00	0	-	120,190	0.00
19負担金補助及び交付金	9,289,868,369	96.29	754,395,351	96.42	6,791,949,109	95.75
20扶助費	0	-	0	-	1,000,000	0.02
21貸付金	0	-	0	-	0	-
22補償補填及び賠償費	107,109,125	1.11	0	-	0	-
23償還金利子及び割引料	53,203,198	0.55	843,900	0.11	47,088,554	0.66
24投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25積立金	0	-	0	-	290,467	0.00
26寄附金	0	-	0	-	0	-
27公課費	0	-	0	-	37,800	0.00
28繰出金	0	-	0	-	17,280,771	0.24
29予備費	0	-	0	-	0	-
合 計	9,647,952,112	100.00	782,424,873	100.00	7,093,659,437	100.00

特別会計歳出節別集計表

区 別	簡易水道		浄化槽整備	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	301,490	0.13	0	-
2給料	6,820,304	3.01	3,431,400	13.97
3職員手当	2,924,844	1.29	1,815,789	7.39
4共済費	2,282,450	1.01	1,125,784	4.58
5災害補償費	0	-	0	-
6恩給及び退職年金	0	-	0	-
7賃金	0	-	0	-
8報償費	0	-	0	-
9旅費	0	-	0	-
10交際費	0	-	0	-
11需用費	8,542,565	3.77	152,310	0.62
12役務費	819,494	0.36	590,250	2.40
13委託料	6,273,296	2.76	7,120,260	28.98
14使用料及び賃借料	0	-	233,280	0.95
15工事請負費	184,626,585	81.36	8,132,400	33.10
16原材料費	0	-	0	-
17公有財産購入費	0	-	0	-
18備品購入費	0	-	0	-
19負担金補助及び交付金	259,000	0.11	14,400	0.06
20扶助費	0	-	0	-
21貸付金	0	-	0	-
22補償補填及び賠償費	0	-	0	-
23償還金利子及び割引料	14,069,931	6.20	1,951,159	7.95
24投資及び出資金	0	-	0	-
25積立金	5,997	0.00	168	0.00
26寄附金	0	-	0	-
27公課費	0	-	0	-
28繰出金	0	-	0	-
29予備費	0	-	0	-
合 計	226,925,956	100.00	24,567,200	100.00

特別会計歳出節別集計表

(単位：円)

区 別	九州新幹線漏水等被害対策		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	-	40,712,391	0.22
2給料	16,065,200	2.80	112,758,925	0.61
3職員手当	10,867,685	1.89	58,996,457	0.32
4共済費	5,192,198	0.91	39,690,172	0.22
5災害補償費	0	-	0	-
	0	-	0	-
7賃金	0	-	395,500	0.00
8報償費	0	-	1,993,000	0.01
9旅費	144,760	0.03	804,820	0.00
10交際費	0	-	0	-
11需用費	44,440,491	7.75	63,254,662	0.35
12役務費	72,670	0.01	87,620,611	0.48
13委託料	34,966,585	6.10	204,328,775	1.11
14使用料及び賃借料	871,500	0.15	5,258,380	0.03
15工事請負費	386,496,859	67.40	579,255,844	3.16
16原材料費	407,363	0.07	407,363	0.00
17公有財産購入費	32,668,386	5.70	32,668,386	0.18
18備品購入費	0	-	210,690	0.00
19負担金補助及び交付金	9,000	0.00	16,836,495,229	91.76
20扶助費	0	-	1,000,000	0.01
21貸付金	0	-	0	-
22補償補填及び賠償費	12,193,748	2.13	119,302,873	0.65
23償還金利子及び割引料	0	-	117,156,742	0.64
24投資及び出資金	0	-	0	-
25積立金	29,034,212	5.06	29,330,844	0.16
26寄附金	0	-	0	-
27公課費	6,600	0.00	44,400	0.00
28繰出金	0	-	17,280,771	0.09
29予備費	0	-	0	-
合 計	573,437,257	100.00	18,348,966,835	100.00

